

2026年3月期 第1四半期決算発表

2025年8月1日

よくある質問と回答 (FAQ)

■ 2026年3月期見直しについて

Q. ICTソリューションセグメントの見直しについて教えてください。

A. セキュリティ対策やDX需要の高まりに加え、製造業や流通業向けのネットワークやシステム構築の案件の好調な推移、サービスビジネスの拡大、ならびにセキュリティ関連事業に対する引き合い増加などを背景に、好調に推移する見通しです。

Q. モバイル事業の見直しについて教えてください。

A. 二次代理店の直営化や直営店舗の拡大、不採算店舗の閉鎖による収益性の改善、ならびに販売網の拡大などによる販売台数の増加といった成長要因は一巡したものの、法人向け事業の拡大などを背景に、引き続き順調に推移する見通しです。

Q. 鉄鋼・鋼管事業の見直しについて教えてください。

A. 鉄鋼・鋼管事業は足元では依然として厳しい環境が続いていますが、今後は米国における化石燃料規制の緩和や米国内のエネルギー生産の拡大方針を背景に、鋼管需要の回復が期待されます。また、CCSといった脱炭素分野への対応を進めることで、中長期的な成長を目指してまいります。事業全体としては、原材料費の高騰や価格競争が依然として課題ですが、脱炭素化に向けた技術革新や、低炭素鋼の需要増加に対応することで、持続的な成長を目指してまいります。

Q. 防衛関連の事業の見直しについて教えてください。

A. 車両・航空セグメントにおける防衛関連の事業においては、国内外の防衛需要の高まりを背景に、中長期的に安定的な需要の増加が見込まれます。特に、政府の防衛予算の増加や新たな契約の獲得が期待される中で、事業の成長が続くと考えています。さらに、当社グループが強みを持つICTソリューション事業においても、防衛分野に対する事業機会の創出に取り組んでおり、グループ全体で連携し、防衛関連の事業の更なる拡大を目指してまいります。

Q. 米国の関税政策による業績への影響について教えてください。

A. 米国の関税措置に関する日米協議により相互関税率を15%とする等の合意が行われたことを受け、今後、取引先と具体的な見直しを伴った交渉が進むこととなります。関税上昇による米国経済全体の需要の減退、景気悪化懸念により日本から米国向けの一部の輸出入において荷動きがスローになるなどの影響はみられますが、業績への直接的な影響は限定的と考えております。間接的な影響については現時点では不透明であり、引き続き今後の動向を注視してまいります。

■ 中期経営計画「Integration 1.0」(2025年3月期～2027年3月期) について

Q. 計画最終年度である2027年3月期における当期利益目標350億円の達成方法について、具体的に教えてください。

A. 成長率の高いICTソリューションセグメントの成長に加え、その他のセグメントにおいてもICTソリューションやDXなどの提供価値を拡大することで、グループ全体で当期利益の向上を目指します。各年度の利益目標は開示しておりませんが、毎年一定の増益幅を見込むのではなく、投資・M&Aの実行タイミングによって各年度の増益額は変動するため、柔軟に対応してまいります。

Q. 成長投資600億円の計画について、進捗と今後の見直しを教えてください。

A. 中期経営計画における成長投資600億円については、ICTソリューションを中心としたDX関連分野に約400億円、当社の強みを有する事業分野 (GX含む) に約200億円を配分する計画です。計画初年度となる前期は、投資案件のソーシングや検討を進める中で、合計約90億円、2026年3月期第1四半期は約71億円の投資を実行しました。引き続き機動的かつ選択的な投資を行い、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

Q. セグメント別のROIC目標を教えてください。

A. セグメント別のROIC目標は設定しておらず、グループ全体で8%のROIC目標を掲げております。各ビジネスの特性によりセグメントごとのROICには濃淡がありますが、各セグメントにおいてROICの向上を目指します。

■ 投資について

Q. 第1四半期の投資の実績について教えてください。

A. 株式会社エレクトロニクスエンドマテリアルズコーポレーションへの投資をはじめ、兼松シードポート株式会社の設立などへの投資を実行いたしました。

Q. 株式会社エレクトロニクスエンドマテリアルズコーポレーション（以下、E&M）の株式取得について教えてください。

A. E&Mは、シリコンウエハや化合物ウエハを中心に扱う専門商社で、自社ブランドのテストウエハ販売に強みを持ち、40年以上の実績と幅広い調達ネットワークを有しています。今回の株式取得により、ウエハビジネスを加えた事業領域の拡大と、より多様なソリューション提供を目指します。今後は、E&Mの知見と当社のグローバルネットワークを活かし、新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

Q. 戦略的IT子会社の兼松シードポート株式会社を設立した背景について教えてください。

A. 2025年4月に設立した兼松シードポート株式会社は、新基幹システムの刷新および最適なDX推進を担う中核組織として、システム開発の内製化と経営資源の最適化を図ることが主な目的です。さらに、将来的には、蓄積した実績とノウハウを活かしてグループ外企業へのビジネス展開も目指します。兼松シードポートのミッションは、IT技術と商社ビジネスを融合し、企業の成長と社会の発展に貢献する新たな価値を創造することです。基幹システム刷新とDXを推進し、人・ビジネス・データをつなぐ次世代商社モデルの実現を目指してまいります。

■ 財務について

Q. 為替変動が業績に与える影響を教えてください。

A. 当社の外貨建て取引は、食料セグメントを中心とした輸入ポジションが多く、大半は為替予約でヘッジして円価格で販売しているため、損益に与える影響はおおむねニュートラルとなっています。なお、B/Sへの影響としては、自己資本のうち為替の換算差額が1円の変動で約3億円ほどの影響が生じることになります。見直しについては1米ドル150円で見込んでおります。

Q. 2026年3月期第1四半期のネットDERは0.68倍となりましたが、中期経営計画の目標に変更はありますか。

A. 中期経営計画のネットDERの目標に変更はなく、計画期間である3年間を通じてネットDERを1.0倍程度にコントロールすることを目標としています。投資は継続していく方針であり、投資のタイミングにおいては借入金の増加も加味し、ネットDERのコントロールを行いながら進めてまいります。

Q. 増資は予定していますか。

A. 現時点では増資の予定はございません。基本的には、事業からのキャッシュフローを基に投資を継続していく方針です。

■ 株主還元について

Q. 株主還元方針を教えてください。

A. 中期経営計画「integration 1.0」において、総還元性向の目標を30~35%として定めています。継続的かつ安定的な配当を実施するという基本方針の下、今後も当期利益の伸長に伴い年間配当額を増大させていく方針です。

Q. 自社株買いの方針を教えてください。

A. 財務バランスの状況を考慮し、当面は自社株買いではなく、配当による株主還元を実施していく方針です。

■ DXについて

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

A. 直近のDX推進の取組み事例

- 戦略的IT会社「兼松シードポート株式会社」を設立 (2025年4月)
- 兼松グランクスがDX支援システム「01core」を提供する株式会社ゼロイチに出資 (2024年10月)
- グループの社員約2,000名を対象にサイバーセキュリティ人材の育成研修を実施 (2024年7月)
- 貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」の利用を開始 (2024年5月)

■ GXについて

Q. GXの戦略を教えてください。

A. GX推進委員会 (2022年設立) とグループ横断組織のGXアクセラレーターが中心となり、収益化に向けた戦略立案、定量・定性目標の設定、具体的な事業への取組みなど、推進しております。特に、「再生可能エネルギー」「農業・食品GX」「素材GX」「静脈ビジネス」の4つは、当社が関わる業界のサプライチェーンに深く関わっており、事業の現場での課題抽出とソリューション開発が可能であることから、注力分野として絞り込みました。

2025年3月期には、2022年に設定した目標である2025年のカーボンニュートラル、2030年および2050年のカーボンネガティブ1,000,000t-CO₂を前倒して達成しました。さらにこの結果を受け、気候変動に関する方針・基本的な考え方、およびGHGの新たな指標と目標を策定いたしました。気候変動に関する新指針の詳細は、当社ホームページのニュースリリースをご覧ください。

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

A. 直近のGX推進の取組み事例

- 脱炭素社会の実現に向け、気候変動に関する新指針を策定 (2025年6月)
- 株式会社TOWINGへ出資。高機能バイオ炭「宙炭」の実証実験を開始 (2025年5月)
- 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定 (2025年1月)
- GridBeyondと「デマンドレスポンス」推進にむけた業務提携を締結 (2024年12月)
- インドネシアの食品製造企業CimoryグループとGX推進に関する覚書を締結 (2024年9月)
- 高機能バイオ炭「宙炭 (そらたん)」の普及拡大に向けて株式会社TOWINGとの取組みを開始 (2024年7月)
- 「水田メタン」発生の抑制と環境配慮米の普及拡大に向けてGreen Carbon株式会社と連携協定書を締結 (2024年5月)
- 持続可能な製品の国際的な認証制度「ISCC PLUS認証」を取得 (2024年4月)

以上

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されている業績見直しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。